

## 公益財団法人 総合研究開発機構

### 2016年度 研究事業計画書

日本経済は、企業収益や労働市場に明るさがみられるものの、近年の大胆な金融政策の実施を背景に経済の脆弱化への懸念が強まりつつある。また、財政の健全化と本格化する人口減少・少子高齢化による負担増への道筋は依然として示されておらず、国・地方の債務残高は対GDP比で200%に迫っている。さらに、世界に目を転じれば、国際秩序の不安定化、移民問題、地政学的な緊張の高まりなど課題が山積している。

これらの喫緊の課題に対する解決策を見出し、国民の合意を得ることが早急に求められている。それは容易なことではないが、NIRAはあるべき方向性を提示し、国民的議論を喚起していくものとする。

#### 1. 研究調査事業

NIRAの長期方針の基本は、自立（independence）と自律（autonomy）を2つの柱にして民主主義と市場経済が潤滑に働くことを目指す。特に民主主義と市場経済の弱点を最小限にし、長所が十分に伸びるために現代の日本のシステムのどこを改善していくかということの本事業の最大の目的とする。

具体的には、以下の研究調査事業を実施する。

##### ① 民主政治と市場経済：中核層を軸に信頼社会を築く

近年の情報化・グローバル化の進展は、地球規模の経済発展をもたらす反面、経済社会の不安定性を深刻化させ、政策対応を巡って政治はポピュリズムの様相を強めている。民主政治と市場経済の緊張を緩和し、両者の機能を高めるには、経済社会の担い手である中核層を育成し、合意に導くための仕組みを構築する必要がある。

そこで、ローカルな場で中核層を育成するための方策、負担のあり方についての合意ができる政治システムの在り方等についての検討を行う。

## ② 情報化社会における日本の課題

ITは、産業分野のみならず、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、人工知能（AI）にみられるように、社会の在り方を根底から変えつつある。グローバル競争の挑戦を受ける日本にとって、情報化がもたらす変革への事前準備を行い、世界における地位を確保するため、新たな時代における独自の戦略を議論することが求められている。

そこで、AIが就労の在り方をはじめ経済社会に及ぼす影響について検討するとともに、AIの到来を目前とした事前対応のあり方、情報化社会における「信頼」構築のための方策、新産業を育成するための戦略について提言を行う。

## ③ 財政規律と少子高齢化

高齢社会の下で財政規律を確保するためには、社会保障改革の実現しか道はない。しかし、同時に、高齢者の就業を促進し、国民負担増を軽減することが、社会保障改革を進める上での鍵となる。

そこで、高齢者の就業を促進するための方策、国民生活の質の向上と負担の抑制を実現するための社会保障改革、また、その前提となるマクロ経済政策運営の在り方について検討を行う。

## ④ 地域経済の自立

革新的な試みは地域から生まれるといわれている。その実現のためには、地域に多様な人々が集積し、知恵・技術・資金が結びつき、連携を軸に新たな展開へと発展していくことが重要となる。

そこで、地域で自立的なイノベーションが興るための方策について、産官学連携を含めた地域連携の在り方、産業政策の在り方の観点から検討を行う。

## ⑤ 政策連携

日米間で共同して政策連携を実施することが効果的な政策について、米国の大学等との連携の下、「日米の多元的な政策連携の構築」プロジェクトを実施し、グローバルな政策課題における日米連携の在り方について検討を行う。

## 2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。

### ① オピニオンペーパー

NIRAが擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

### ② わたしの構想

重要な課題について、複数の識者の見解を示すことで論点を多面的、具体的に分かりやすく提示する。

### ③ SPACE NIRA

重要な課題を取り上げ、複数の外部有識者の異なる見解を、専門家たる第三者が中立の立場から評価し、海外向けを中心に広く発信する。

### ④ 政策レビュー等

重要な課題について、各界で活躍する専門家との対談を継続的に実施することによって、多面的な視点から問題点を明らかにする。

### ⑤ モノグラフシリーズ等

機構内外の研究者が重要な課題について多角的・多面的な独自の調査・分析を行い、問題を提示する。